

福井県における中小企業の労働事情

—令和2年度中小企業労働事情実態調査報告書—

福井県中小企業団体中央会

目 次

I	調査実施要領	1
II	回答事業所の概要	
1.	調査票回収の状況	3
2.	常用労働者の状況	3
3.	労働組合の組織状況	4
III	調査結果の概要	
1.	経営に関する事項	
(1)	経営状況	5
(2)	主要事業の今後の方針	5
(3)	経営上の障害	6
(4)	経営上の強み	7
2.	労働時間に関する事項	
(1)	週所定労働時間	7
(2)	月平均残業時間	8
(3)	年次有給休暇の平均付与日数および取得日数	9
3.	新規学卒者の採用に関する事項	
(1)	新規学卒者の採用の有無	9
(2)	令和3年度の採用計画の有無	10
4.	高年齢者の雇用に関する事項	
(1)	60歳以上の雇用状況	11
(2)	高年齢者雇用措置で講じた内容	11
(3)	講じる予定の高年齢者就業確保措置	12

5. 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項	
(1) 経営への影響	12
(2) 雇用環境の変化	13
(3) 労働環境の整備	14
6. 賃金改定に関する事項	
(1) 賃金改定実施状況	14
(2) 賃金改定の決定要素	15

I 調査実施要領

1. 調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

2. 調査機関

福井県中小企業団体中央会

3. 調査時点

令和2年7月1日現在

4. 調査方法

郵送調査法

5. 調査対象

福井県内に事業所を持つ企業から次の業種に属する600事業所を選定した。

(1) 業種別割合

製造業		非製造業
食料品製造業	化学工業	情報通信業
繊維工業	金属・同製品製造業	運輸業
木材・木製品製造業	機械器具製造業	建設業
印刷・同関連業	その他の製造業	卸売業
窯業・土石製品製造業		小売業
		サービス業
330 事業所		270 事業所

(2) 調査事項

- ①経営に関する事項
- ②従業員の労働時間に関する事項

- ③新規学卒者の採用に関する事項
- ④高年齢者の雇用に関する事項
- ⑤新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項
- ⑥賃金改定に関する事項

II 回答事業所の概要

1. 調査票回収の状況

県下 600 事業所を対象に調査を行ったところ、回収数は 264 通で回収率は 44.0%となった。

表1 各従業員規模別の有効回答数

単位：事業所数

	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人	計
全産業（調査対象 600 事業所）	70	90	80	24	264
製造業（調査対象 330 事業所）	26	45	53	20	144
非製造業（調査対象 270 事業所）	44	45	27	4	120

2. 常用労働者の状況

回答のあった県内事業所の総従業員数は 10,056 人で男女別では、男性 6,919 人（68.8%）、女性 3,137 人（31.2%）、平均従業員数（1 事業所当たり）は 38.1 人となり、全国と比較して女性労働者の割合が多い。（図 1）。

また、福井県における常用労働者の雇用形態別構成比において、正社員の比率が福井県 84.1%、全国 75.4%となり、全国と比較して正社員の比率が高い。（図 2）

図1 常用労働者の男女構成比率

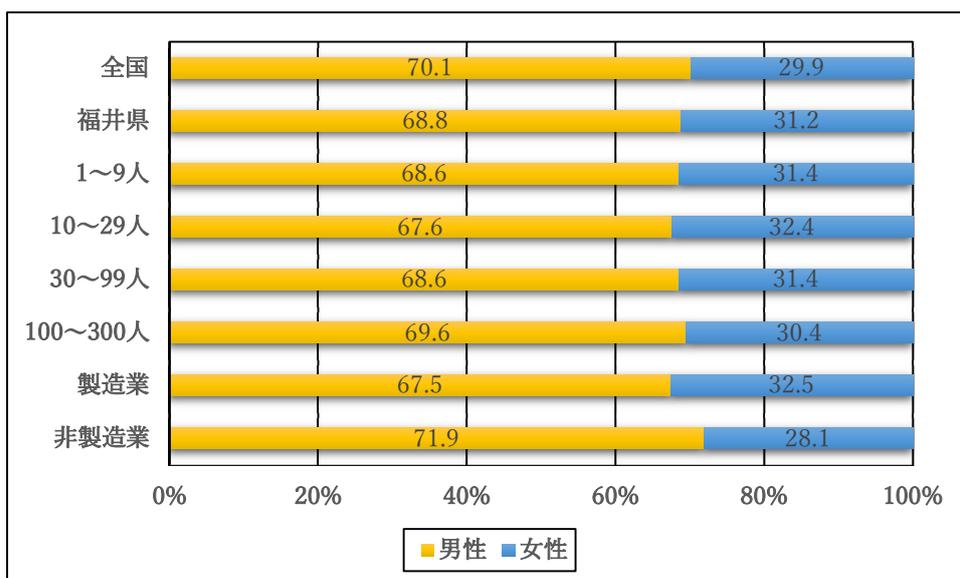
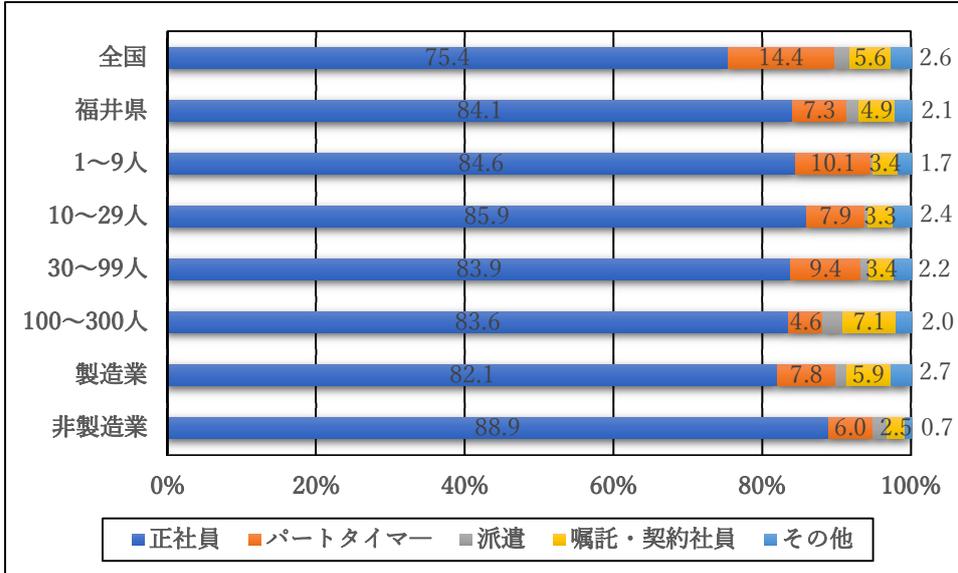


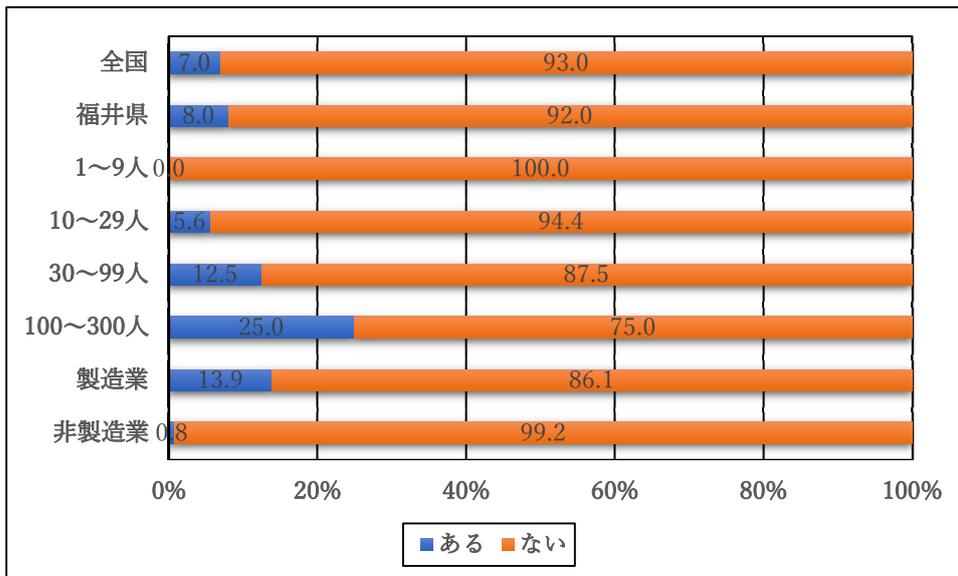
図2 常用労働者の雇用形態別構成比



3. 労働組合の組織状況

県内事業所の労働組合組織率は8.0%であり、全国と比較して1ポイント高かった。従業員規模別では100人～300人の事業所の組織率が25.0%であり、群を抜いて高い。業種別では製造業13.9%に対して、非製造業0.8%であり、製造業の方がかなり高い結果となった。

図3 労働組合の有無



Ⅲ 調査結果の概要

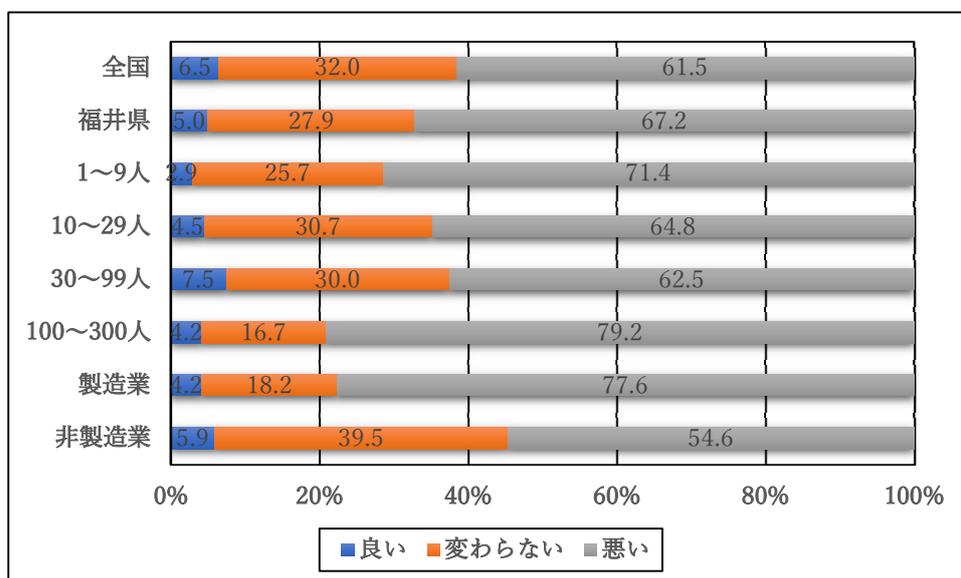
1. 経営に関する事項

(1) 経営状況

「悪い」が多数を占める

県内事業所で、現在の経営状況が1年前と比較して「悪い」と答えた事業所は67.2%（前年比+44.3%）、一方で「良い」と答えた事業所は5.0%（前年比-21.4%）であり、全国と比較して経営状況は悪化している傾向がある。（図4）

図4 経営状況



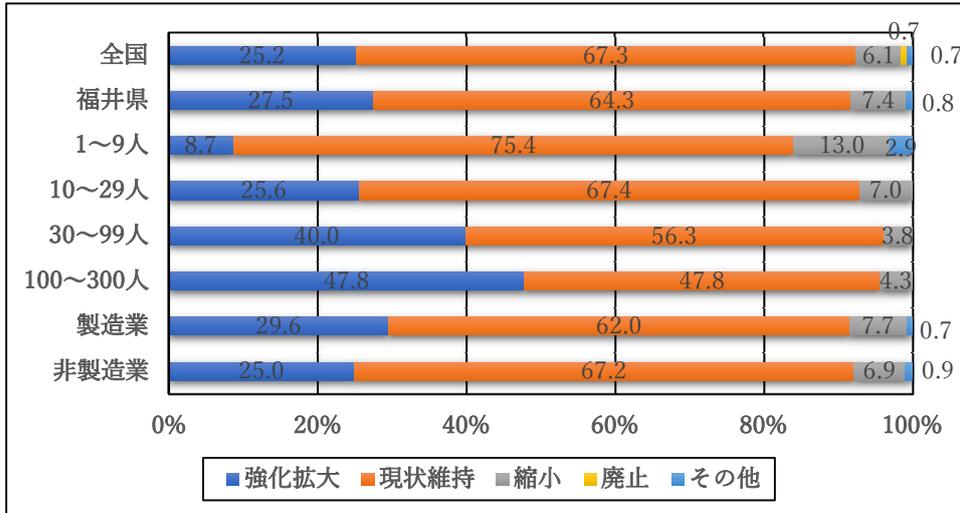
(2) 主要事業の今後の方針

「現状維持」が多数を占める

主要事業の今後の方針は、県内事業所の64.3%が「現状維持」と回答した。次いで「強化拡大」が27.5%、「縮小・廃止」が7.4%と続いた。

一方で、従業員規模別では「強化拡大」が、100～300人規模で47.8%、30～99人規模で40.0%、10～29人規模で25.6%、1～9人規模で8.7%と回答しており、規模が大きな事業所ほど積極的な事業方針をとっていることがうかがえる。（図5）

図5 主要事業の今後の方針

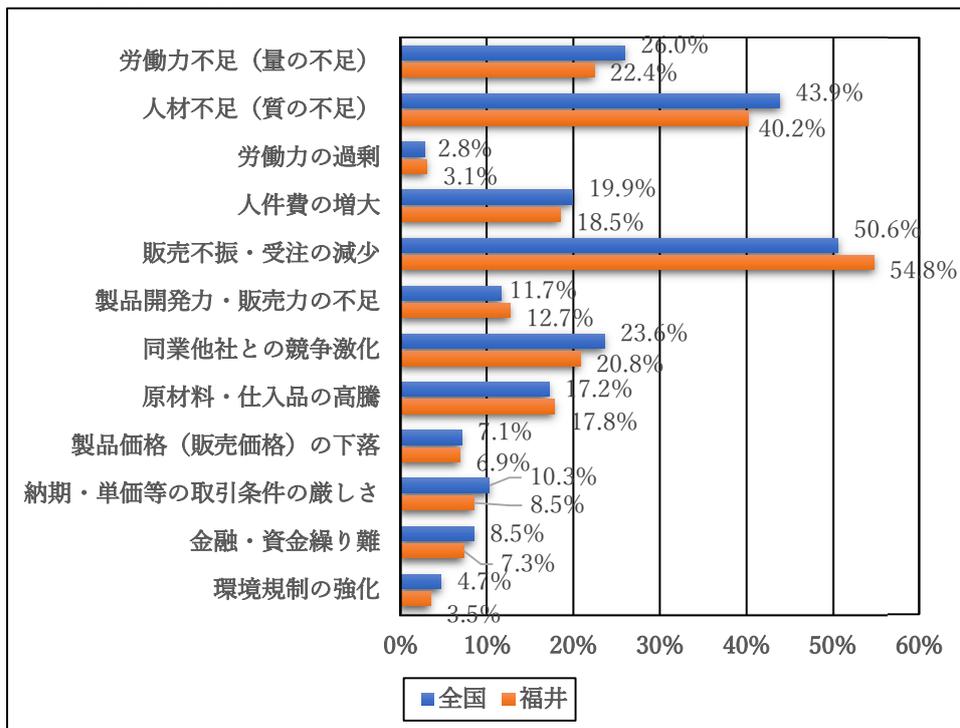


(3)経営上の障害

「販売不振・受注の減少」「人材不足」「労働力不足」に苦しむ

経営上の障害について、「販売不振・受注の減少」と回答した事業所が、福井県 54.8%で最多となった。次いで「人材不足（質の不足）」が 40.2%、「労働力不足（量の不足）」が 22.4%と続き、全国と同様の傾向であった。（図6）

図6 経営上の障害

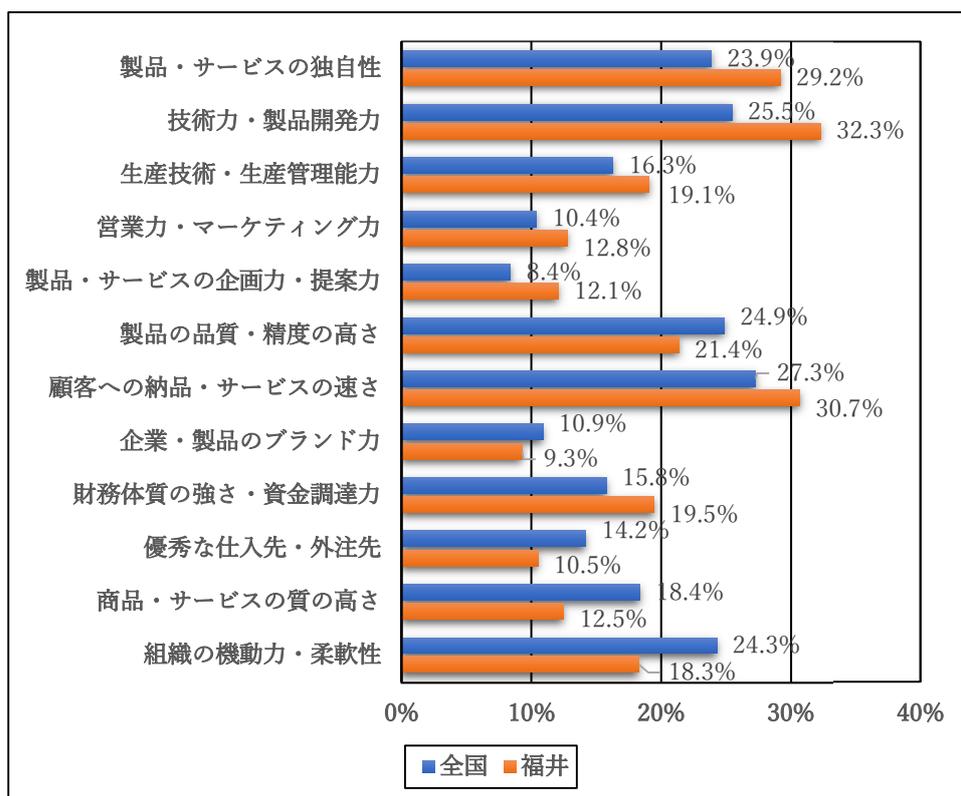


(4)経営上の強み

「技術力・製品開発力」を強みとする企業が多い

県内事業所の経営上の強みは、「技術力・製品開発力」が32.3%で最も多かった。次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が30.7%、「製品・サービスの独自性」が29.2%と続き、いずれも全国値を上回った。(図7)

図7 経営上の強み



2. 労働時間に関する事項

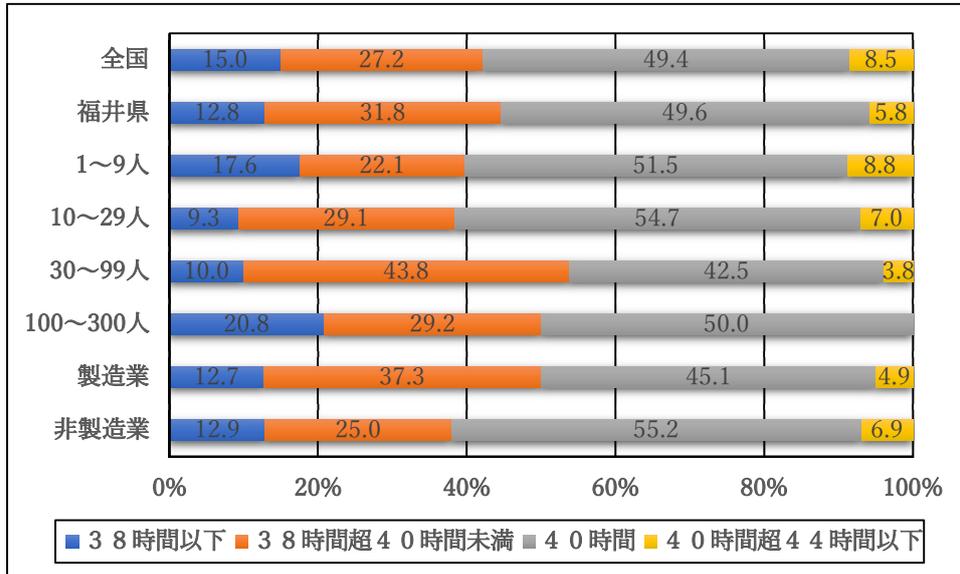
(1)週所定労働時間

「週40時間以下」が多数を占める

週所定労働時間は、県内事業所の94.2%が労働基準法で定められている「週40時間以下」を達成しており、全国値91.6%を上回っている。(図8)

従業員規模別では「週40時間以下」の事業所が、100~300人規模で100%、30~99人規模で96.3%、10~29人規模で93.1%、1~9人規模で91.2%と回答しており、規模が大きな事業所ほど達成率が高くなっている。

図8 週所定労働時間



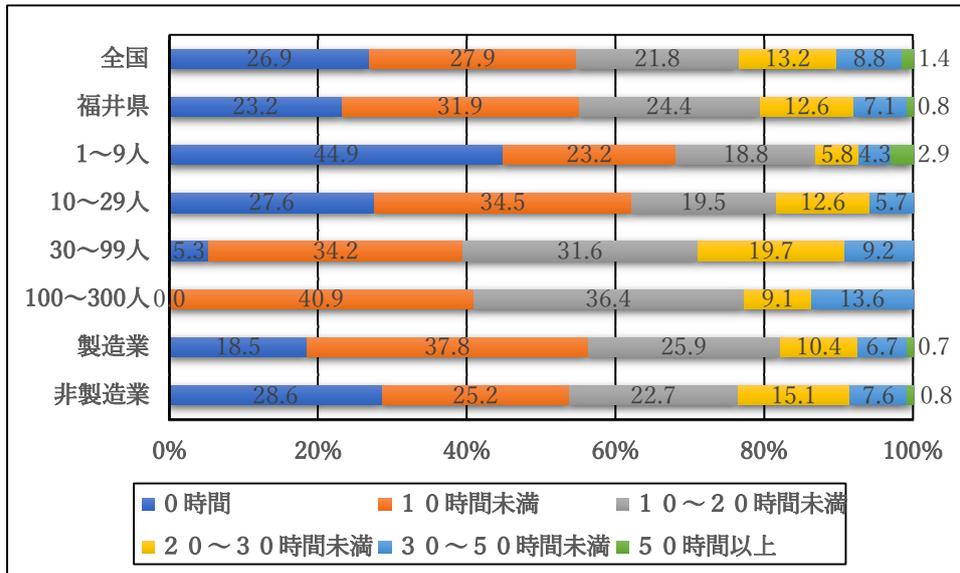
(2)月平均残業時間

会社の規模が大きいほど残業が多い傾向がある

県内事業所の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)は、「10時間未満」が福井県31.9%、全国27.9%で最多となっている。

従業員規模別では「残業0時間」が、100~300人規模で0%、30~99人規模で5.3%、10~29人規模で27.6%、1~9人規模で44.9%と回答しており、規模が大きな事業所ほど残業が多い傾向がある。(図9)

図9 月平均残業時間



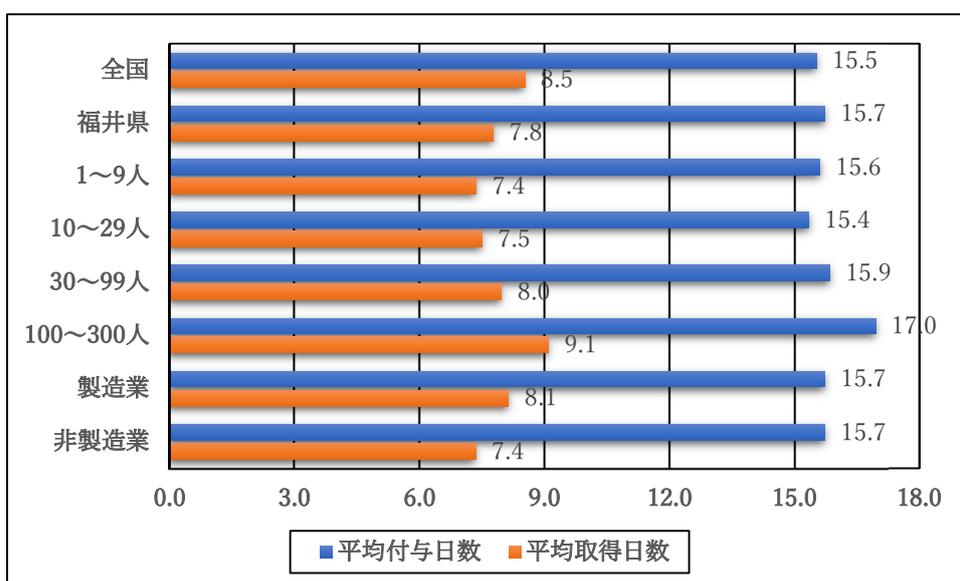
(3)年次有給休暇の平均付与日数及び取得日数

有給休暇付与日数は全国平均と同等だが取得日数は少ない

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、福井県 15.7 日、全国 15.5 日である一方、平均取得日数は福井県 7.8 日、全国 8.5 日であり、全国と比較して取得日数が少ない。

また、業種別では、製造業、非製造業ともに平均付与日数 15.7 日に対し、平均取得日数が製造業 8.1 日、非製造業 7.4 日と差が見られた。(図 10)

図 10 年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数



3. 新規学卒者の採用に関する事項

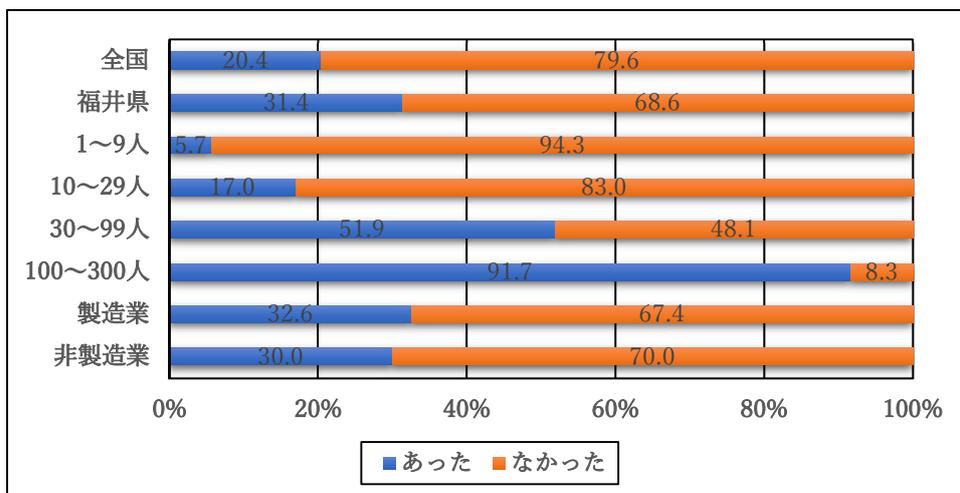
(1)新規学卒者の採用の有無

令和 2 年 3 月新規学卒者の採用が無かった事業所が多数を占める

令和 2 年 3 月新規学卒者の採用または採用計画が「なかった」と回答した事業所は福井県 68.6%、全国 79.6%であった。

また、従業員規模別では「あった」と回答した事業所が、100~300 人規模で 91.7%、30~99 人規模で 51.9%、10~29 人規模で 17.0%、1~9 人規模で 5.7% となり、規模が大きな事業所ほど新規学卒者を採用できている傾向がある。(図 11)

図 11 新規学卒者の採用の有無



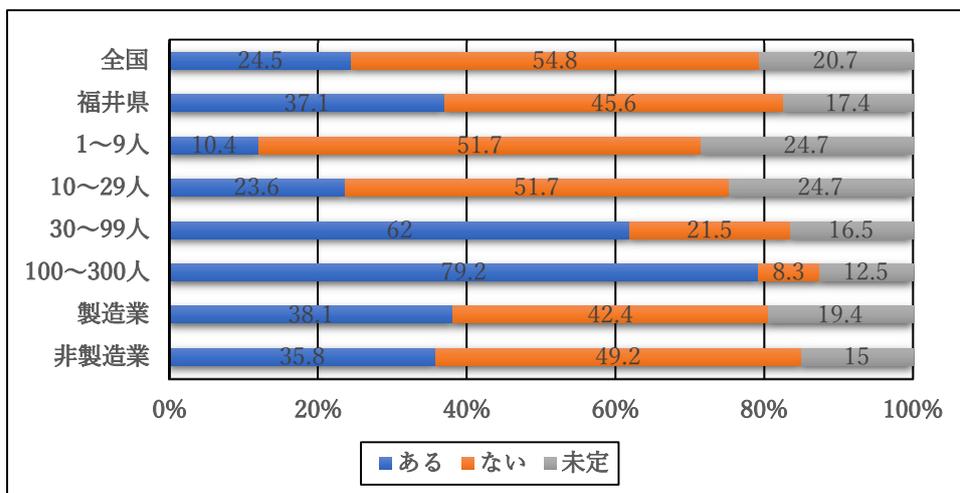
(2)令和 3 年度の採用計画の有無

採用計画が無い事業者が有る事業所を上回る

令和 3 年度の新規学卒者の採用計画について、「ある」と回答した県内事業所は 37.1%、「ない」と回答した県内事業所は 45.6%となり、採用を見送る事業所が多い。全国と比較すると、採用計画がある企業の割合が高いことから、福井県は採用に積極的な事業所が多い傾向がある。

また、従業員規模別では、「ある」と回答した事業所が、100～300 人規模で 79.2%、30～99 人規模で 62.0%、10～29 人規模で 23.6%、1～9 人規模で 10.4% となり、規模が大きい事業所ほど採用に積極的な傾向がある。(図 12)

図 12 令和 3 年度の採用計画の有無



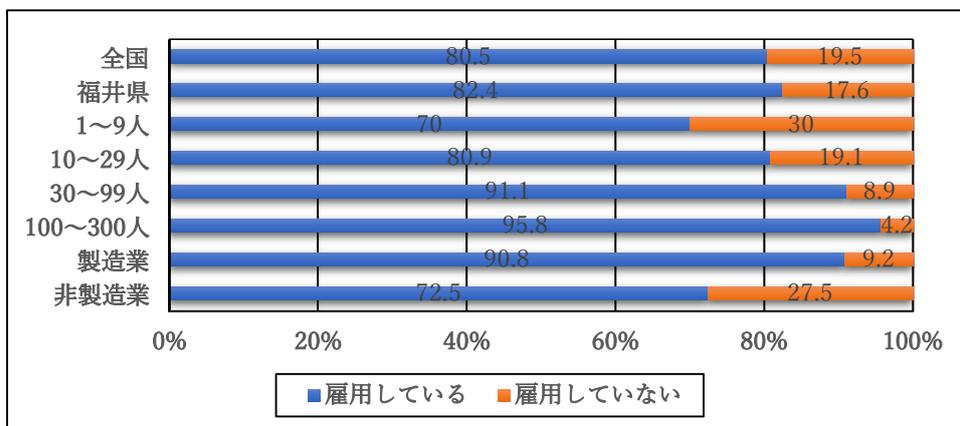
4. 高齢者の雇用に関する事項

(1)60 歳以上の雇用状況

60 歳以上の従業員を雇用している事業所が多数を占める

60 歳以上の従業員を雇用している事業所は福井県 82.4%であり、全国と比較して高い。従業員規模別では、規模が大きい事業所ほど、60 歳以上の従業員を雇用している割合が高くなっている。(図 13)

図 13 60 歳以上の雇用状況

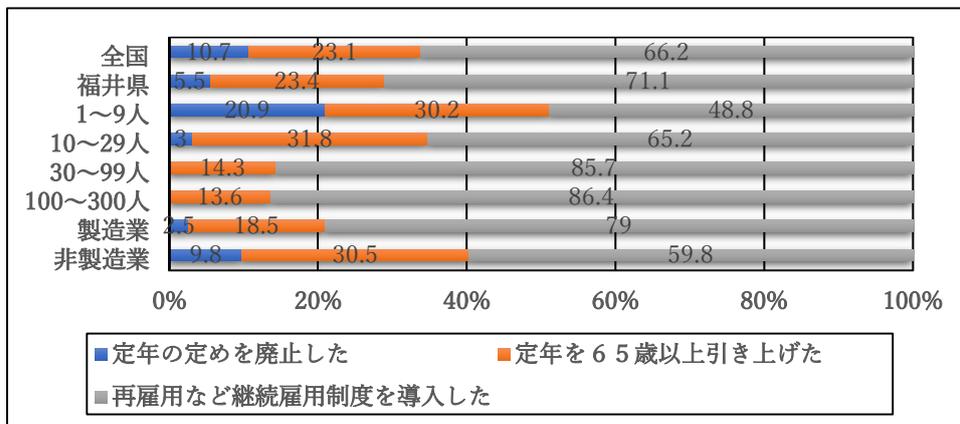


(2)高齢者雇用措置で講じた内容

再雇用など継続雇用制度を導入した事業所が多い

県内事業所で講じた高齢者雇用措置は「再雇用など継続雇用制度を導入した」が 71.1%で最も多く、次いで「定年を 65 歳以上に引き上げた」が 23.4%、「定年の定めを廃止した」が 5.5%と続いた。(図 14)

図 14 高齢者雇用措置で講じた内容

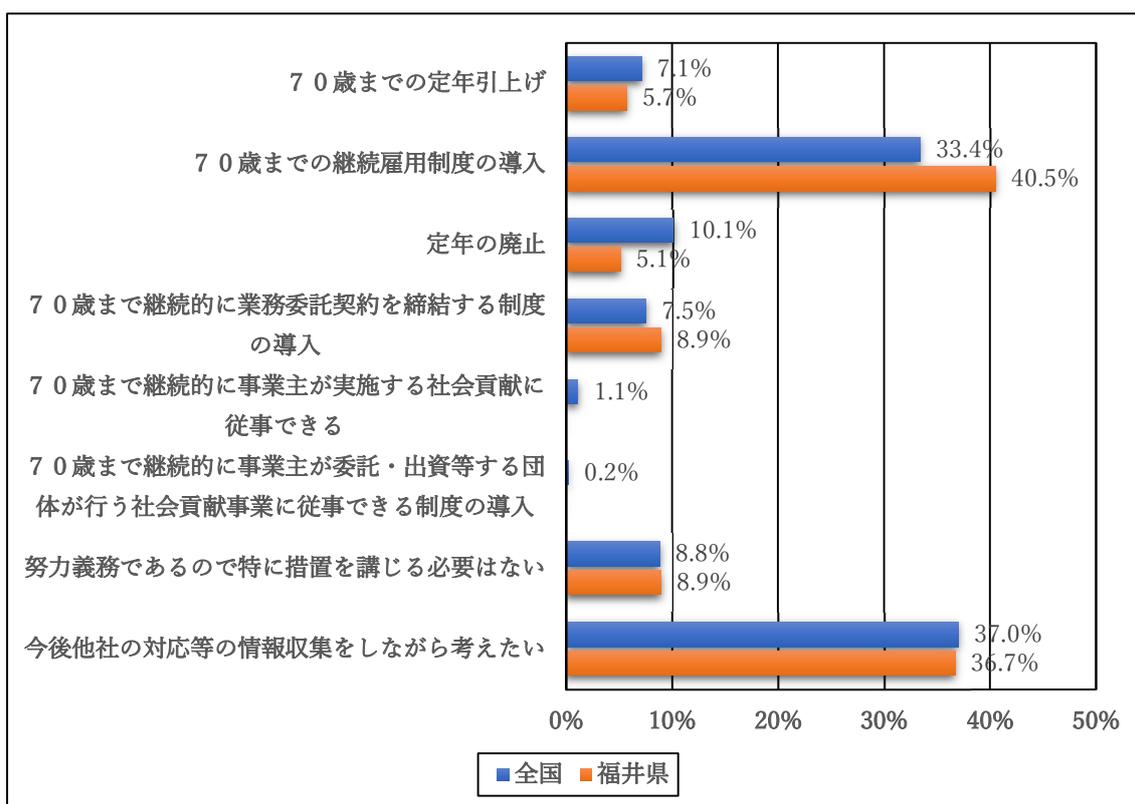


(3) 講じる予定の高齢者就業確保措置

70歳までの継続雇用制度を導入する予定の事業所が多い

県内事業所では、「70歳までの継続雇用制度を導入する」が40.5%で最も多く、次いで「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」と回答した事業所が36.7%であった。全国でも前述の2項目が高くなる結果となった。(図15)

図15 講じる予定の高年齢者就業確保措置



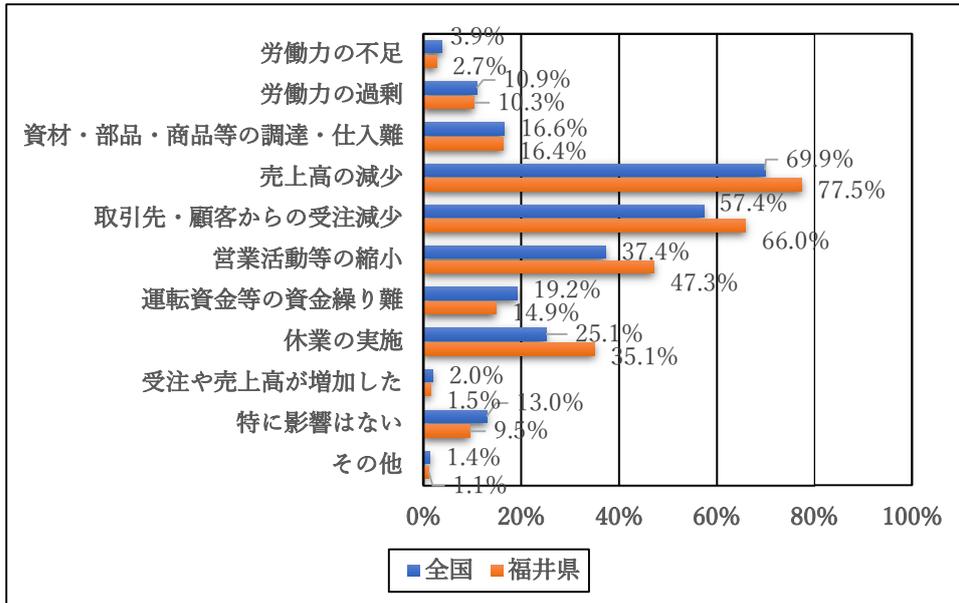
5. 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項

(1) 経営への影響

売上が減少している事業所が多数を占める

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「売上高の減少」が77.5%で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」66.0%、「営業活動等の縮小」47.3%と続いており、いずれも全国値を上回っている。(図16)

図 16 経営への影響

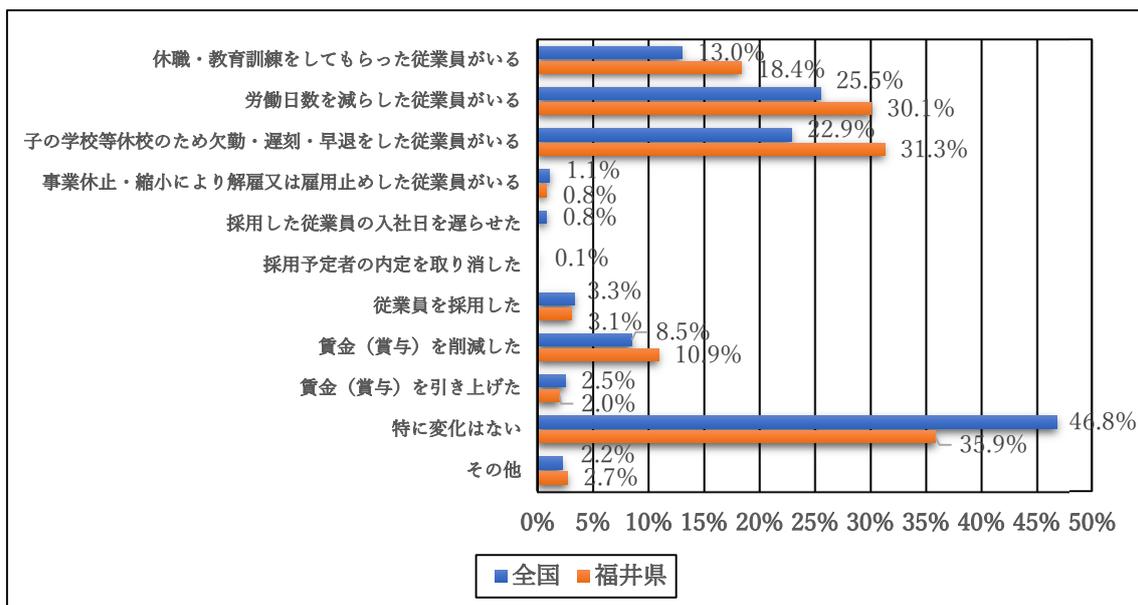


(2)雇用環境の変化

全国と比較して働く日数を減らした事業所が多い

県内事業所では、「特に変化はない」が35.9%で最も多かったが、全国値と比較すると低い値を示している。「特に変化はない」、「労働日数を減らした従業員がいる」、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」と回答した事業所が多く、全国と同様の傾向がある。(図 17)

図 17 雇用環境の変化

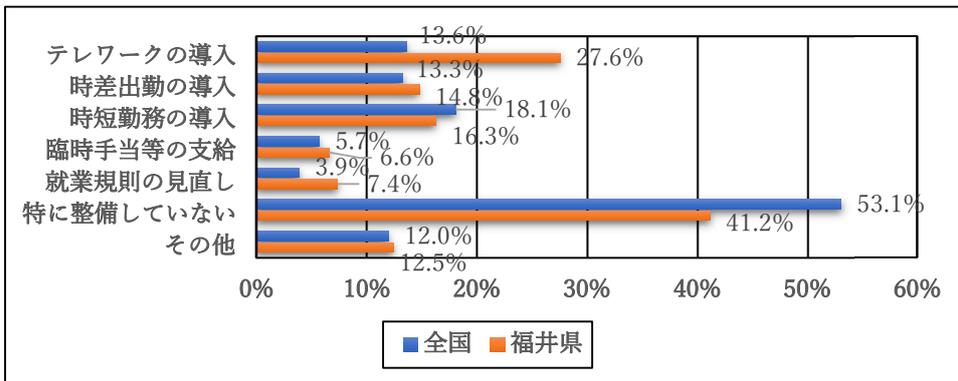


(3)労働環境の整備

県内ではテレワークを導入した事業所が多い

県内事業所では、「特に整備していない」が41.2%で最も多く、次いで「テレワークの導入」が27.6%であった。「テレワークの導入」に関しては全国平均の13.6%に対し、倍近くの値となっており、全国と比較して就業環境の整備が進んでいると考えられる。(図18)

図18 労働環境の整備



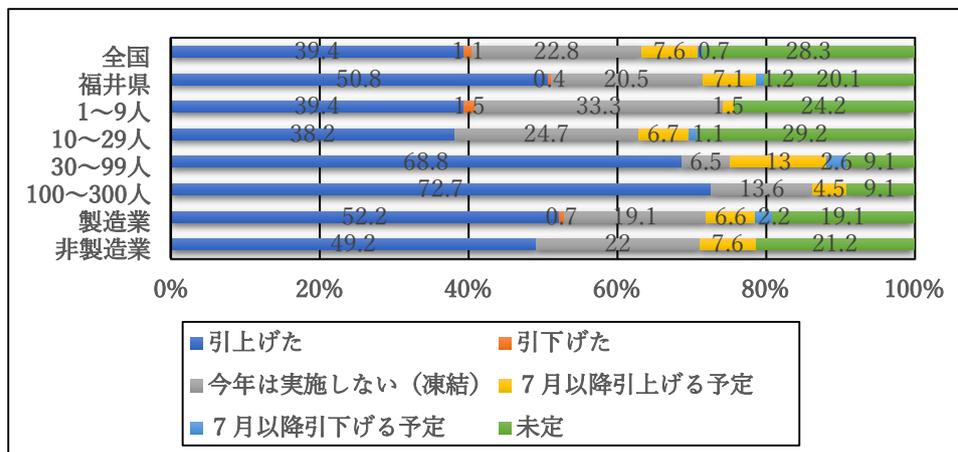
6. 賃金改定に関する事項

(1)賃金改定実施状況

全国に比べ賃金を引き上げている事業所が多い

県内事業所では、賃金を引き上げた事業所が50.8%と、全国と比較して高い。また、従業員規模別では事業所の規模が大きいほど、賃金を引き上げた事業所が多い傾向がある。(図19)

図19 賃金改定実施状況



(2)賃金改定の決定要素

人材確保のために賃金を改定している事業所が多い

賃金を改定する要素として、「企業の業績」が65.5%で最も多く、次いで「労働力の確保・定着」が51.8%であり、全国と同様の傾向であった。全国と比較して、福井県の方が「企業の業績」を理由に賃金を改定する割合が高く、従業員への利益還元に積極的な企業が多いと考えられる。(図20)

図20 賃金改定の決定要素

